

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ・ガブリエレ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ・ガブリエレ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	131,885	99,373	464,175
経常損失 () (千円)	237,869	174,293	447,266
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	232,329	171,657	470,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,024	147,726	462,294
純資産額 (千円)	1,039,330	736,192	883,919
総資産額 (千円)	1,498,084	1,086,368	1,357,828
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	15.23	10.83	30.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	66.2	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間、第23期及び第24期第1四半期連結累計期間は1株当たり当期純損失又は1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(1) 上場廃止に関するリスクについて

当社は、平成28年6月27日に有価証券報告書を提出し、平成25年3月期から平成28年3月期までの4期連続して営業利益及び営業キャッシュ・フローの額がマイナスの状態となったことから、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に定める上場廃止基準に係る猶予期間入りしたことが株式会社東京証券取引所より発表されました。なお、これにより当社は、平成29年3月期に営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、上場廃止となります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても売上高は99,373千円と前年同四半期比24.7%減少となり、営業損失141,764千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失171,657千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高99,373千円（前年同四半期比24.7%減）となり、大幅な減収となりました。

これは、スマートフォンアプリ事業、オンラインゲーム事業の売上高がともに前年同四半期と比較して減少したことによります。

また、販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング活動費用が前年同四半期と比較して大幅な減少となったため、営業損失141,764千円（前年同四半期営業損失239,246千円）、経常損失174,293千円（前年同四半期経常損失237,869千円）親会社株主に帰属する四半期純損失171,657千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純損失232,329千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

日本セグメントでは、当社が平成28年5月から「Arcane（アーケイン）」英語版（Android）のダウンロード配信を、北米、アジア、オセアニアその他の地域において開始いたしました。また、英語版（iOS）のダウンロード配信を今夏に開始する予定です。さらに、「Arcane（アーケイン）」日本語版についても、国内子会社（株）ガーラジャパンにおいて、平成28年8月よりダウンロード配信を開始しております。当第1四半期連結累計期間において、「Arcane（アーケイン）」英語版（Android）の売上高はダウンロード配信開始直後であり、概ね順調に推移しておりますが、配信開始が平成28年5月18日と当第1四半期連結累計期間の後半であったため、前年同四半期と比較し売上高（内部取引を含む）は減少となりました。なお、内部取引を含まない外部売上高は12,078千円（44.3%）の減少となりました。

また、「Arcane（アーケイン）」英語版のダウンロード配信開始及び日本語版の事前登録開始に伴うマーケティング費用を計上しておりますが、前年同四半期と比較して大幅に減少しているため、販売費及び一般管理費が大幅に減少いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は22,791千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で16,972千円（42.7%）の減少となり、セグメント損失が123,519千円（内部取引を含む。前年同四半期は194,903千円の損失）となりました。

韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz（ラペルズ）」において、ユーザーへのアイテム販売減少によるロイヤリティの減収やライセンス期間終了によるライセンスフィーの減収等から大幅に売上高が減少し、スマートフォンアプリ事業では、「Flyff All Stars（フリフオールスターズ）」のロイヤリティ収入（内部取引）が減少したものの、「Arcane（アーケイン）」の運営管理業務収入（内部取引）が増加いたしました。

費用面では、売上高の減少に伴う業務委託費の減少及び開発費の資産計上等により売上原価、販売費及び一般管理費ともに前年同四半期と比較し減少いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は92,789千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で19,647千円（17.5%）の減収となり、セグメント損失が18,907千円（内部取引を含む。前年同四半期は45,243千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、スマートフォンアプリ事業を積極的に進めて行く予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

スマートフォンアプリ事業

当社グループの主要事業に成長させるべく、第三者からの資本参加も含めて、アプリ開発及びライセンス取得に必要な資金を確保しながら、当社グループのグローバルなネットワークを活用し、アプリ開発及びライセンス取得に努めます。また、グローバルにサービス提供を行う体制を構築してまいります。

オンラインゲーム事業

当社グループは開発元として、既存タイトルのアップデートを継続し、パブリッシャーからの安定的な収益獲得を目指します。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、スマートフォンアプリ事業におけるゲームアプリのライセンス取得による提供及び自社グループでのゲームアプリの開発、資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,854,800	15,854,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	15,854,800	15,854,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,854,800	-	3,101,527	-	1,241,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,852,500	158,525	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	15,854,800	-	-
総株主の議決権	-	158,525	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,764	357,841
売掛金	126,915	52,124
前渡金	36,453	33,128
前払費用	582,418	445,315
その他	18,906	3,200
貸倒引当金	65	149
流動資産合計	1,170,393	891,461
固定資産		
有形固定資産	1,558	1,627
無形固定資産		
ソフトウェア	27,628	46,450
権利金	36,054	34,051
その他	5,790	5,259
無形固定資産合計	69,473	85,760
投資その他の資産		
投資有価証券	375	402
長期貸付金	96,185	87,798
破産更生債権等	23,062	23,062
敷金及び保証金	5,408	5,392
その他	11,673	11,165
貸倒引当金	20,303	20,303
投資その他の資産合計	116,402	107,518
固定資産合計	187,435	194,906
資産合計	1,357,828	1,086,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
短期借入金	137,200	35,600
未払金	13,234	18,312
未払費用	52,973	45,940
前受金	26,922	24,607
前受収益	20,095	19,268
未払法人税等	1,240	188
その他	790	1,778
流動負債合計	255,215	148,454
固定負債		
長期前受収益	82,898	72,849
繰延税金負債	37	46
退職給付に係る負債	87,686	84,939
長期預り保証金	48,072	43,885
固定負債合計	218,694	201,720
負債合計	473,909	350,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,527	3,101,527
資本剰余金	1,657,072	1,657,072
利益剰余金	3,408,970	3,580,627
株主資本合計	1,349,629	1,177,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	105
為替換算調整勘定	488,598	459,240
その他の包括利益累計額合計	488,511	459,135
新株予約権	8,288	8,288
非支配株主持分	14,513	9,068
純資産合計	883,919	736,192
負債純資産合計	1,357,828	1,086,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	131,885	99,373
売上原価	35,099	25,738
売上総利益	96,785	73,635
販売費及び一般管理費	336,032	215,399
営業損失()	239,246	141,764
営業外収益		
受取利息	551	780
為替差益	1,134	-
その他	134	21
営業外収益合計	1,820	801
営業外費用		
支払利息	443	1,493
為替差損	-	31,832
その他	-	4
営業外費用合計	443	33,331
経常損失()	237,869	174,293
特別利益		
新株予約権戻入益	2,912	-
契約解除益	895	-
関係会社株式売却益	725	-
その他	500	-
特別利益合計	5,033	-
税金等調整前四半期純損失()	232,835	174,293
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,660
法人税等合計	1,956	1,660
四半期純損失()	234,792	175,954
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,462	4,296
親会社株主に帰属する四半期純損失()	232,329	171,657

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	234,792	175,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	18
為替換算調整勘定	3,229	28,209
その他の包括利益合計	3,232	28,227
四半期包括利益	238,024	147,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,686	142,281
非支配株主に係る四半期包括利益	2,337	5,444

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても売上高が前年同四半期に比べ24.7%減の99,373千円となり、営業損失141,764千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失171,657千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、グローバルライセンスを取得したゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」の英語版、日本語版の提供及びその後の多国語展開を進め、収益化を目指します。

また、自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Flyff（フリフ）」、「Rappelz（ラベルズ）」を題材としたゲームアプリの開発を進め、当該ゲームアプリの早期リリースを目指し、当該ゲームアプリの収益化を目指します。

資金繰りにつきましては、前連結会計年度に第三者割当による株式及び新株予約権を発行し、当該新株予約権の権利行使により、当面の事業資金として1,047,222千円を調達いたしました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	421千円	2,205千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付でOakキャピタル株式会社に発行した新株予約権の一部が当第1四半期連結累計期間に権利行使されました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が522,188千円、資本準備金が522,188千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,086,274千円、資本剰余金が1,614,733千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,256	104,629	131,885	-	131,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,507	7,808	20,315	20,315	-
計	39,763	112,437	152,201	20,315	131,885
セグメント損失()	194,903	45,243	240,147	900	239,246

(注)1. セグメント損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去900千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,178	84,195	99,373	-	99,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,613	8,594	16,207	16,207	-
計	22,791	92,789	115,581	16,207	99,373
セグメント損失()	123,519	18,907	142,427	663	141,764

(注)1. セグメント損失の調整額663千円は、セグメント間取引消去663千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円23銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	232,329	171,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	232,329	171,657
普通株式の期中平均株式数(株)	15,258,518	15,854,800

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上している。また当第1四半期連結累計期間においても営業損失141,764千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失171,657千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。